

JR問題

30億円の協力金は不透明



本木敏明議員
(未来クラブ)

ギリギリの選択だった

問 JRから三鉄への移管協力金30億円の中には災害時の施設整備費用が含まれている。どんな災害が来るかは未知数であり、場合によっては運賃差額補填(ほてん)など、他の配分に影響が出るが。

沼崎復興推進課長 災害規模により、ある程度は国からの補助が見込めるが、一部町負担も想定される。具体的金額はまだ決まっていない。

問 従来JRから沿線4市町に支払われていた年間の固定資産税額は約5千万円以上と推測する。20年間で10億円以上であり、移管協力金30億円は実質的にはもっと少ないと考える。今回の合意には不透明さがあるが。

佐藤町長 一日も早い鉄路復旧のため、ギリギリの選択だった。30億円に飛び付いたわけではない。

医師確保を熱望する

粘り強く要請続ける

問 県は医師確保のために任期付医師募集などさまざまな施策を行っているが、県立の医療施設26カ所の医師確保の合計目標数545人に対し、39人の不足がある。そうした状況下で、優先的に山田病院に医師を派遣するとは思えないが。

町長 難しさは十分承知している。関係機関を通じて、繰り返し粘り強く医師確保の要請をする。

問 本町の医師確保に向けた強い意志を示すため

にも、他市町村にはない、例えば医師専用の戸建て住宅を町が用意するなどの考えは。

町長 物質的なもので医師確保を目指すのではなく、あくまでも山田に行きたいという本人の情熱に期待していく。

その他の質問

- ◆人口減少への多面的な対応策がないのでは
- ◆クリーンな政治、良識と活力のある町の説明を

小学校統合、検討せよ

慎重に考えたい

問 2学年合わせても10人に満たない複式学級だけの小学校がある。学校本来の目的である学力や知識の習得と、社会力の育みという点では、ある程度の学級規模が必要というのが専門家の指摘するところである。本町に9ある小学校を5にするなど、統合の準備に向けた検討に入るべきでは。

山崎教育委員長 小規模校でも地域に支えられて立派に教育環境をつくつていく。

復興がある程度進み、住環境が整ったところで統合を検討すべきである。そのときでも地域の声をしっかりと聞く必要がある。今のところ小学校の統合は時期尚早と考

ている小学校があり、数値だけでは測れない重みがある。震災後の子供たちが落ち着いている中、統合により学校環境を変えることは慎重に考えたい。

本町各小学校の学年別児童数

学校名/学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
豊間根小学校	21	12	14	18	14	23	102
荒川小学校	5	5	10	5	6	6	37
大沢小学校	10	15	17	15	10	13	80
山田北小学校	11	12	10	10	9	12	64
山田南小学校	35	27	21	29	36	30	178
織笠小学校	4	5	4	8	8	7	36
轟木小学校	5	3	5	2	5	6	26
船越小学校	22	25	18	19	22	28	134
大浦小学校	3	8	4	9	4	5	33
合計	116	112	103	115	114	130	690

(基準日：27年4月3日)